

## 【一般会計】

### 2 総務費 1 総務管理費

#### 1 市バス運行業務委託料

民間の持つ専門性を有効に活用し、行政運営の効率化を図ることを目的に市バスの運行業務を委託する。

委託台数 市バス2台

#### 2 自治体職員協力交流事業費

海外の地方自治体などの職員を『協力交流研修員』として受け入れ、行政についてのノウハウの習得を図るとともに、市内で開催される国際交流事業に参加してもらい、市民との交流を通して、地域の国際化を図る。

研修期間 平成20年6月下旬～11月下旬

研修内容 一般行政研修、観光行政研修、道内外視察等

#### 3 国際交流推進事業費

国際交流関係団体等と連携し、国際理解講座やサイパンからの中学生の受入・交流、デンマークからの研修生受入支援などを行い、国際交流を推進する。

国際理解講座、サイパンからの受入・交流等

外国人研修生の受入（登別デンマーク協会）支援

#### 4 中学生海外派遣事業費

外国の生活や異なる文化に接することにより、国際理解を深め、国際社会に対応できる豊かな人間性を身につけることを目的に、中学2年生6名をデンマークに派遣しホームステイなどの体験を行う。

派遣先 デンマーク 派遣人数 中学2年生6名、引率者2名

派遣期間 平成20年8月中旬 約7日間

事業内容 市役所表敬訪問、学校訪問、ホームステイ等での交流

#### 5 旅券事務費

旅券（パスポート）の申請の受け付けと交付を行う。

#### 6 公共施設水洗化事業費

老人憩の家（すずらんの家、明和園）の水洗化を行う。

#### 7 第二庁舎改修事業費

老朽化の著しい第二庁舎（消防本部車庫部分）について、屋上防水や外壁補修・塗装などを行い、建物の延命を図る。

#### 8 公共用地購入費

常盤児童館、常盤婦人研修の家、老人憩の家百寿の家の敷地として使用している登別市土地開発公社所有地を取得する。

取得面積 1,761㎡ 取得金額 34,700千円

- 9 登別・白石姉妹都市交流推進協議会助成金  
姉妹都市の提携を契機に設立した協議会が実施する産業、経済、文化、スポーツ、福祉の交流事業の推進を支援する。  
小学生絵画作品交流展示会（登別市及び白石市で開催）  
登別・白石観光と物産展（刈田神社祭典時に開催）  
白石農業祭への物産展参加(11月予定)  
その他少年スポーツ交流事業など
- 10 東京登別げんきかい交流経費  
首都圏などに在住する登別市出身者やゆかりのある方などで構成される『東京登別げんきかい』の活動を支援する。  
夏のイベント 平成20年7月（予定）  
総会・情報交換会 平成20年11月（予定）  
設立20周年事業（ふるさと登別ツアー） 時期未定
- 11 ふるさと大使関係経費  
登別市にゆかりのある著名人などを『登別市ふるさと大使』（通称：鬼大使）に委嘱し、さまざまな機会に登別市を宣伝してもらうとともに、まちづくり情報などを提供してもらう。  
平成20年2月1日現在委嘱者数 51名  
登別市の話題の宣伝、PRカードの配布、まちづくりに役立つ情報収集・提供
- 12 市民憲章推進協議会助成金  
市民憲章の周知を図るとともに、より豊かな郷土づくりを目指し、『花いっぱい運動』の実施や『市民憲章だより』を発行している登別市民憲章推進協議会の活動を支援する。  
市民憲章推進に関する啓発活動、幌別駅前及び若草中央公園花壇の管理
- 13 コミュニティ助成事業補助金  
財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用し、コミュニティ組織への支援を行う。  
団体数 1団体（登別青年会）
- 14 知里幸恵フォーラム開催事業補助金  
知里幸恵の生涯と業績を後世に伝えるため、活動している市民団体が開催するフォーラムを支援する。
- 15 移住促進経費  
首都圏等の団塊の世代を主な対象として、他自治体と連携・協力し、北海道への移住促進・民間による移住ビジネスの創出などを目的とした「北海道移住促進協議会」へ引き続き参加する。
- 16 （仮称）西胆振地域づくりビジョン策定負担金  
西胆振圏が将来一つのまちになった場合に、各市町の特性を生かし、どのようなまちづくりが可能であるか等、住民がまちの将来について考えることができる資料を作成する。

## 17 北海道洞爺湖サミット関係経費

平成20年7月7日から9日にかけて、洞爺湖町において開催される北海道洞爺湖サミットを契機に、本市の魅力を国内外に情報発信し、まちづくりの活性化を図るとともに、市民や関係団体と協働し、サミット開催に伴い来登される方の受入態勢の構築やおもてなしを行うほか、環境保全、美化などの取り組みを進め、協働のまちづくりを推進する。

### ○主な事業

- ◇市内小中学校での環境教育等の取り組み
- ◇1人1日1kgCO<sub>2</sub>削減運動
- ◇春・秋のクリーン作戦
- ◇市民団体によるクリーン活動
- ◇不法投棄防止 夜間・早朝の巡回パトロール活動
- ◇不法投棄・ポイ捨て・ペットのふんの放置防止に係る街頭啓発
- ◇ペットのふんの放置・ポイ捨て防止にかかる巡回指導
- ◇道道洞爺湖登別線 温泉誘い街道創出作戦
- ◇観光道路クリーン作戦
- ◇G8関係団体に対するセレモニー
- ◇外国人観光客への案内体制の整備
- ◇パンフレットによる情報提供
- ◇海鮮直市
- ◇温泉来訪者に対するおもてなし
- ◇あいさつ運動の展開
- ◇アフリカ支援（物資援助）
- ◇懸垂幕等の掲示 など

## 18 広報広聴経費

市民や地域の声・ニーズを的確にとらえ、市政に反映させるよう努めるとともに、市政情報を総合的に提供することにより、市民参加のまちづくりを推進する。

- ・ 広報紙の発行
  - 「広報のぼりべつ」 毎月発行
  - 市民リポーター 4名程度
  - 広報モニター 12名
- ・ 各種懇談会の開催
  - 市政（地区）懇談会、地区課題（要望）の把握、市長室フリータイム、市職員出前フリートーク等
- ・ 市民見学会の開催
  - 市民見学会、三市合同施設見学会

## 19 地域情報化の推進

### ○OA化推進経費

従来からの事務処理の効率化を目標とした「OA化」に止まることなく、住民の視点に立った行政サービスの質的向上と情報ニーズへの的確な対応を図る。

Webサーバ、庁内LAN、LGWANの維持管理

### 地域情報センター運営管理経費

登別中央ショッピングセンター・アーニスの2階に設置した登別市地域情報センターの運営管理を行う。

### 地域イントラネット維持管理経費

公共施設を結ぶイントラネット（光ファイバーネットワーク）機材などの維持管理を行う。

- 20 北海道電子自治体共同システム運用経費  
電子自治体の実現に向けて、北海道と道内市町村が共同で開発した共通基盤システム及び電子申請システムの運用を行う。
- 21 西いぶり広域連合共同電算事業負担金  
西胆振の市町がそれぞれで構築・運用を行ってきた電算システムについて、共通のシステムを利用することで情報処理経費の削減を図り、アウトソーシングすることにより専門知識を有する職員を確保することなくシステムの運用を可能とする共同電算システムを西いぶり広域連合共同電算参加市町と共同で構築・運用する。  
共同電算参加市町：室蘭市、登別市、伊達市、壮瞥町
- 22 まちづくり市民アンケート調査経費  
地方分権の進展や少子高齢社会を迎え、市民との協働のまちづくりを進めるにあたり、各年代層の多様化する市民ニーズを的確に把握するとともに、総合計画第2期基本計画で設定した施策目標の達成度を把握するために、20歳以上の市民2,000人を対象にまちづくり市民アンケート調査を行う。
- 23 総合的な環境保全の推進経費  
市民、事業者、行政がそれぞれの役割分担と責任のもと、自主的、積極的な環境保全への取り組みを総合的・計画的に行う。  
環境基本計画の進行管理  
環境配慮指針、温暖化対策推進実行計画  
グリーン購入法に基づく調達方針の進行管理  
環境保全審議会の運営
- 24 男女共同参画社会づくりの推進経費  
女性と男性がお互いの人権を尊重し合い、それぞれの個性と能力を発揮しながら、共に支え合う男女共同参画社会の形成を目指す。  
情報誌・小学校4年生向け啓発冊子の発行  
のぼりべつ男女平等参画懇話会などの市民団体の活動支援
- 25 民間シェルター運営補助金  
夫や交際していた男性などの暴力から逃れる女性の心身の安全確保や自立のための支援を行っている民間シェルター（NPO法人『ウィメンズネット・マサカーネ』）の運営を支援する。
- 26 私立幼稚園就園奨励費補助金  
私立幼稚園に通園する園児の保護者の経済的負担の軽減を図るため、補助金を交付する。  
補助対象人員 591名
- 27 私立幼稚園教材教具等補助金  
市内の私立幼稚園に対し、教材教具の購入資金の一部を補助し、教育内容の充実を図る。

- 28 私立幼稚園学校給食指導経費  
私立幼稚園の5歳児を対象として、10日間程度を目途に学校給食の指導を実施する。
- 29 私立幼稚園協会教職員研修費補助金  
私立幼稚園の教職員の資質向上を図るため補助を行う。

## 2 総務費 3 戸籍住民基本台帳費

- 1 戸籍電算化事業費  
戸籍のシステム化を行い、戸籍受付・発行時間の短縮等窓口事務の充実を図る。

## 2 総務費 5 防災費

- 1 防災資機材購入整備費補助金  
自主防災組織の防災活動に要する資機材の購入整備に対し補助金を交付する。  
交付予定数 2団体